

5月

6月

7月

8月

復興・再生に向けた要望(6月12日)

【活動の考え方】

- ①市町村等の実情・課題の国施策への反映
- ②福島復興特措法及び基本方針に基づく政府予算の確保及び施策拡充
- ③県復興計画の推進

I 全般的事項

II 原子力発電所の安全の確保

III 避難解除等区域等の復興及び再生

IV 長期避難者に対する支援

V 安心して暮らすことのできる生活環境の実現

VI 産業の復興と再生・新たな産業の創出と国際力強化

VII 県土の整備

第6回新生ふくしま復興推進本部会議

政府予算
要望

復興
予算要求

特措法
基本方針

避難解除等
区域復興
再生計画

復興
特区等

国との協議

平成26年度概算要求

国への提案・要望事項一覧

企画調整課

No.	提案・要望事項名（下段：概要）	提案・要望先
I 全般的事項		
1	原子力災害からの復興の総合的な施策の推進について ○福島復興再生特別措置法及び福島復興再生基本方針等に即した政府一体となつての総合的な施策の推進及び必要な財源の確保。	復興庁
2	県内原子力発電所の全基廃炉について ○県内に立地する原子力発電所の全基廃炉決定。	内閣官房 経済産業省 資源エネルギー庁
3	原子力損害賠償の完全実施について ○迅速、十分な賠償と生活再建など。 ○消滅時効への対応。	復興庁 文科科学省 経済産業省 資源エネルギー庁
4	公共土木施設等の復旧・復興に向けた財源確保について ○復興交付金、社会資本整備総合交付金（復興枠）や農山漁村地域整備交付金（復興枠）などの予算の確保など。	復興庁 総務省 水産庁 国土交通省
5	復興・再生に要する経費の地方負担分に対する財源措置について ○直轄・補助事業に係る地方負担分、補助対象とならない地方単独事業の負担分、地方税等の減収分の震災復興特別交付税による別枠での財源措置の充実・確保。	復興庁 総務省 財務省
6	復興に向けた人員確保について ○県や市町村に対する人員確保支援、国や独立行政法人からの中長期的な職員派遣等及び派遣職員の受入れ経費や震災対応のために職員の採用を行った場合の経費に対する震災復興特別交付税措置の継続。	復興庁 総務省 文化庁 農林水産省 国土交通省
7	TPP協定交渉について ○国民に対する十分な情報提供と明確な説明、農林水産業の再生強化に向けた対策。	内閣官房 農林水産省
II 原子力発電所の安全の確保		
8	原子力発電所の安全対策について ○原子力発電所事故の完全収束と県民への適時適切な情報提供（汚染水処理計画、地下水バイパス計画）。 ○原子力防災体制の強化（オフサイトセンターについて各発電所ごとの整備財源の確保）。	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力規制委員会 原子力規制庁
III 避難解除等区域等の復興及び再生		
9	避難地域の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援について ○福島県の復興に向けた戦略的道路整備（小名浜道路など）の国直轄代行。 ○東北中央自動車道（相馬～福島間）の早期整備。	復興庁 財務省 国土交通省
10	常磐自動車道への（仮称）復興ICの整備について ○避難地域の住民帰還、復興・再生の加速化のための（仮称）復興ICの整備。	復興庁 財務省 国土交通省
11	JR常磐線の早期全線復旧について ○JR東日本に対する早期全線復旧の指導及び財政的支援。	復興庁 財務省 国土交通省
12	避難解除区域等における再生可能エネルギーの推進や住民帰還促進のための農地転用等の特例措置について ○工場や再エネ等、避難住民の帰還促進に役立つ施設に係る農地転用規制の特例措置（第1種農地）。 ○再生可能エネルギー導入への支援（固定価格買取制度の買取価格の配慮期間の延長）。	復興庁 農林水産省 経済産業省 資源エネルギー庁
13	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業について ○復興が完了するまでの十分な財政措置。事業採択に当たっての柔軟な対応。委託先への県の追加。	復興庁
14	「浜地域農業再生研究センター（仮称）」の設置に対する支援について ○避難区域等における営農の実証研究や先端技術の調査研究等を実施する「浜地域農業再生研究センター（仮称）」に対する支援。	復興庁 農林水産省
15	避難指示区域の再編に伴う商業施設再開と営業の継続に対する支援について ○避難指示区域の再編に伴って生ずる商業施設の再開や新規出店に際しての特例補助の制度化など。	復興庁 経済産業省
16	避難指示区域の再編に伴う事業再開への支援について ○施設修繕等に対する支援制度の柔軟な運用。特定地域中小企業特別資金の融資限度額引上げ。	復興庁 経済産業省
17	復旧・復興に向けた公共事業の実施に伴う補償金と原子力損害賠償金の取扱いについて ○土地等の譲渡等の時期に関わらず、財物損害に対する原子力損害賠償金から控除しないことを基本とすること。	復興庁、文科科学省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省
18	放射性物質に汚染された建設副産物の処理について ○早急な再利用基準や搬出基準の制定。地域住民の理解が得られず処理できないものの取り扱いも含めた対策。	復興庁 農林水産省 国土交通省 環境省
19	避難地域市町村のまちづくりに係る土地取得等の支援について ○避難地域市町村が行うまちづくりなどを進めるにあたっての土地取得・造成への財政措置。	復興庁
20	介護保険財政に対する市町村支援について ○特別調整交付金の増額や介護保険財政安定運営のための新たな交付金制度の創設などの財政支援措置。	復興庁 厚生労働省
21	避難地域の教育振興について ○避難解除等区域等にある学校が地域の復興につながるような魅力ある新たな教育を推進するための継続的かつ十分な財政支援。	復興庁 総務省 文科科学省
22	警察官の増員について ○避難解除等区域等の治安維持を含めた福島の安全・安心を実現するための警察官の増員。	総務省 警察庁

No.	提案・要望事項名（下段：概要）	提案・要望先
IV 長期避難者に対する支援		
23	避難者支援の充実について ○避難者支援を行う受入自治体、民間団体等に対する継続的な財政措置。 ○避難指示区域等からの避難者及び自主避難している母子避難者等を対象とした高速道路無料措置の延長。	復興庁、内閣府 総務省、財務省 厚生労働省 国土交通省
24	長期避難者の生活拠点等に関する支援について ○コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）の財政措置の拡充。	復興庁
25	原発避難者向け復興公営住宅の家賃負担について ○原発避難者向け復興公営住宅の家賃について、全額を賠償の対象とすること等。	復興庁、内閣府 文部科学省 経済産業省 資源エネルギー庁 国土交通省
26	避難者に係る国民健康保険、介護保険等の支援制度の継続について ○避難指示等対象地域における医療費一部負担金等の国の特別の財政支援の継続。	復興庁 厚生労働省
V 安心して暮らすことのできる生活環境の実現		
27	除染の推進について ○除染対策基金の積み増し及び柔軟な執行。 ○除染特別地域における迅速かつ確実な除染の実施など。	復興庁 環境省
28	放射性物質に汚染された廃棄物等の処理について ○住民理解の促進、一時保管場所、中間処理施設及び最終処分場の確保など。	総務省 財務省 環境省
29	放射性物質を含んだ下水の乾燥汚泥及び焼却灰の処分について ○確実に搬出できる受入れ先の早急な確保など。	国土交通省 環境省
30	県民の不安解消施策に対する財政支援等について ○市町村が実施するホールボディカウンターの整備・運営にかかる財政支援など。	復興庁、内閣府 総務省、厚生労働省 環境省
31	安全で安心な消費生活の確保について ○放射能簡易分析装置による検査体制の維持・強化に係る財源の確保など。	復興庁 消費者庁
32	保健医療福祉人材の確保について ○福祉・介護人材の確保対策に必要な財政措置など。	復興庁 文部科学省 厚生労働省 環境省
33	母子の健康支援策の充実について ○乳幼児期医療費の無料化制度の創設など子どもの医療費の支援など。	復興庁 厚生労働省 環境省
34	福島定住等緊急支援交付金の予算措置の拡大等について ○平成26年度以降も引き続き十分な予算の確保。制度の弾力的運用。	復興庁
VI 産業の復興と再生・新たな産業の創出と国際力強化		
35	風評被害対策について ○風評払拭のための情報発信の取組への財源措置、県産品の風評払拭・販路拡大等や観光復興対策に対する財政支援等。	復興庁、消費者庁 外務省、農林水産省 経済産業省、観光庁
36	再生可能エネルギー推進のための基盤整備について ○固定価格買取制度や発電施設導入補助制度における特例措置。福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業の十分な予算の確保。	復興庁 経済産業省 資源エネルギー庁
37	医療機器産業の集積に向けた福島県独自の支援の創設について ○特区制度の活用等による福島独自の規制緩和や税制特例措置、大学を中心とした県内医療機器の開発支援。 ○新たな補助制度の創設などの大胆な財政支援。 ○福島発の医療機器の販売促進策への支援。	内閣官房 文部科学省 厚生労働省 経済産業省
38	会津大学復興支援センター中核施設の整備・運営事業について ○会津大学に整備する産学官の取組の県内拠点施設の整備・運営に必要な予算の確保。	復興庁 文部科学省 経済産業省 環境省
39	森林及び農業用ダム・ため池の除染等について ○森林除染の方針の速やかな策定。 ○農業用ダム・ため池を除染の対象に追加すること。	復興庁 農林水産省 環境省
VII 県土の整備		
40	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援について ○会津軸、中通り軸・横断道軸・南部軸の整備。	復興庁 財務省 国土交通省
41	J R只見線の早期全線復旧について ○J R東日本に対する早期全線復旧の指導及び財政的支援。 ○地元自治体が行うJ R東日本に対する財政的支援及び風評対策等に要する経費に対する支援。	復興庁 財務省 国土交通省
42	福島空港国際定期路線の早期再開について ○関係国政府に対しての正確な情報発信、政府としての積極的な働きかけ。	外務省 国土交通省
43	福島空港の防災拠点等への位置づけについて ○大規模かつ広域的な災害において福島空港を救援活動の対応拠点や首都圏空港のバックアップ空港としての防災計画等での位置づけ。 ○福島空港が災害時に防災拠点として速やかに機能するために必要な整備等への財政的支援。	内閣府 国土交通省